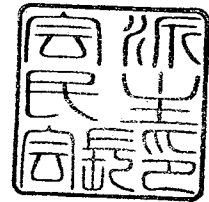


令和4年8月23日

鳥取県知事 平井 伸治 様

会派民主

会長 伊藤 保



9月補正予算編成等に当たっての要望事項について

令和4年度9月補正予算編成等に対して別紙のとおり要望しますので、予算編成及び今後の県政運営にあたり格段の御配慮をお願いします。

1 コロナ融資の返済に係る支援

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食業、観光業等を中心に経済活動の停滞が長引く中、県内事業者は金融機関からコロナ融資を受け何とか事業を継続してきた。一方、2021年度一般会計決算においては、県税収入が過去最高を記録するなど、県内産業界においても業績の二極化が進んでいる。借り入れた資金の返済開始が近づいてきたが、現在、第7波の感染急拡大が続くことが想定される中、返済開始により倒産の危機に瀕する事業者も多いと考えられる。

国に返済の猶予や支援を要望するとともに、県として事業者支援を検討すること。

2 教職員の勤務状況の把握について

教職員の新型コロナ対応等の勤務実態を把握するとともに負担軽減を図り、負担軽減を図れないものについては時間外勤務手当の支給を検討すること。

3 障がい者等用スペース(ハートフル駐車場)の利用について

障がい者等用スペース(ハートフル駐車場)において、不適切な利用が散見され、障がい者等が施設や店頭入口から遠くに駐車せざるを得ない現状が見受けられることから、更なるモラル向上のため啓発活動を行うこと。

4 バリューチェーンにおける付加価値の適正循環に向けた適正取引の推進について

2020年にサプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携、親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行(振興基準)の遵守を企業の代表者名で宣言する「パートナーシップ構築宣言」の取り組みが開始され、2022年8月22日現在、全国で約13,000社の企業が宣言しているが、鳥取県内企業においてはわずか31社に留まっている。鳥取県内は中小・小規模事業所が多く、材料費高騰や人件費上昇分を価格転嫁できる環境整備は喫緊の課題であることから、県は関係機関と協力し、制度普及に向けた広報に取り組むこと。

5 新型コロナウイルス感染症陽性者への疫学調査について

新型コロナウイルス感染症陽性者に対する積極的疫学調査のあり方を再検討し、保健所職員の負担を減らすこと。

6 ロービジョン者など、障がい者に配慮した投票の促進について

選挙管理委員会は代理投票の啓発を行うとともに、ロービジョンに配慮した投票の運営について検討し、市町村に情報提供し協力を促すこと。また、障がいのある人の投票を促すため、選挙管理委員会は投票における問題の把握に努め、投票しやすい環境整備の促進を図ること。

7 同行援護従業者事業サービスの提供について

視覚障がい者等の外出援助を目的とした同行援護従業者事業は、身体介護より報酬額が低い（75%）こと、また、公共交通機関を使わないと報酬の対象にならないことから、事業からの撤退や、新規に資格を得た人の登録を拒む介護事業所が出ている。介護福祉サービスにかかる厚生労働省の内規「提供拒否の禁止」第十一条、第四十三条に反することのないよう、県は年一回の指導監査時等にあわせて、事業者に対してサービス提供への協力・要請を求めること。